

# 第2章

## 本県農業・農村を取り巻く環境の変化

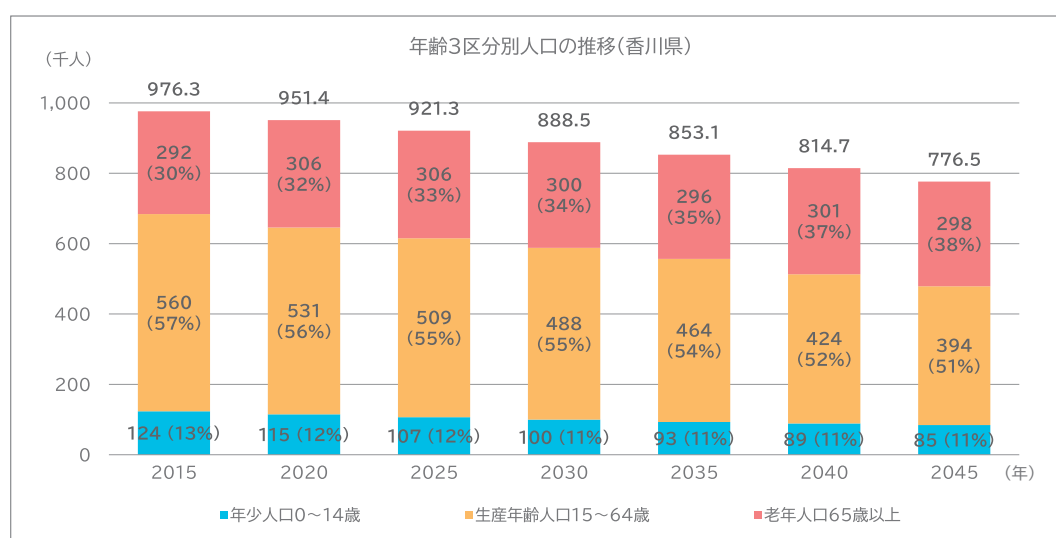


## 第2章 本県農業・農村を取り巻く環境の変化

### 1 人口減少・少子高齢社会の到来

国内人口は、本格的な人口減少・少子高齢時代を迎えており、国内マーケットの縮小や労働力不足等が懸念されています。特に、農村地域では、都市地域と比較して人口減少が進行しており、今後集落の維持が困難になるおそれがあります。

本県においても、農業者の高齢化や減少、消費者である県人口の減少により、労働力不足や生産・消費の縮小、農村地域におけるコミュニティの活力低下など、地域経済や県民生活への影響が懸念されています。

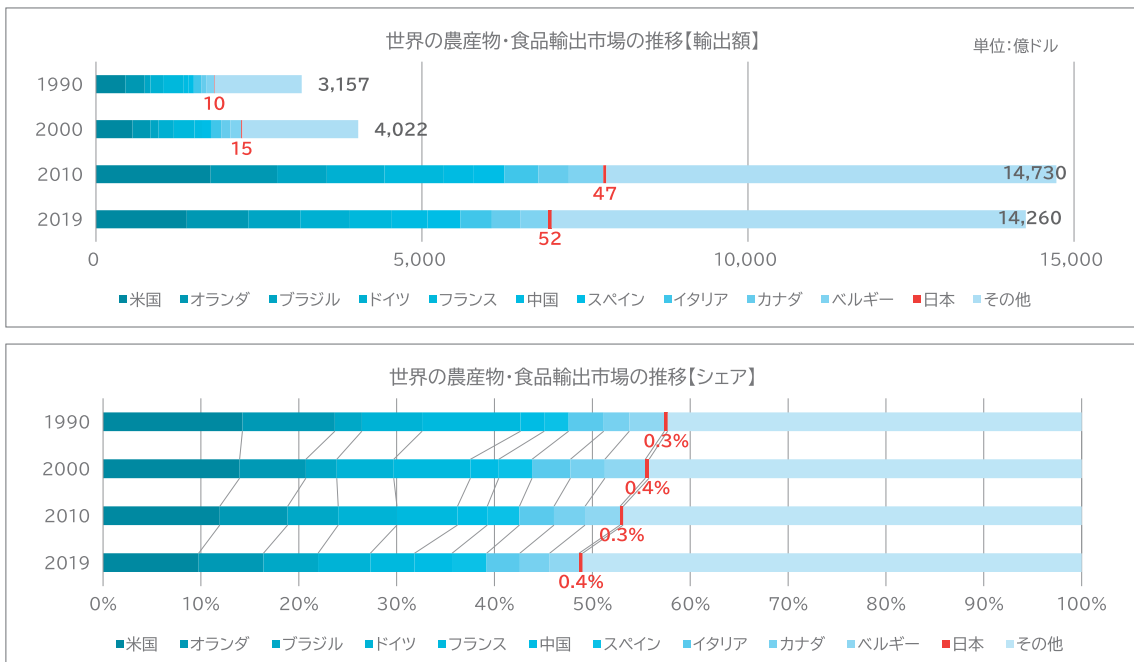


資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

### 2 グローバル化の進展

TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定などの経済連携協定が相次いで発効されるなど、農業を含む経済のグローバル化が大きく進展しています。なかでも、農業分野では、牛肉・豚肉の畜産物などを中心に、関税引き下げによる輸入量の増加や国内価格の低下等の影響が懸念されています。

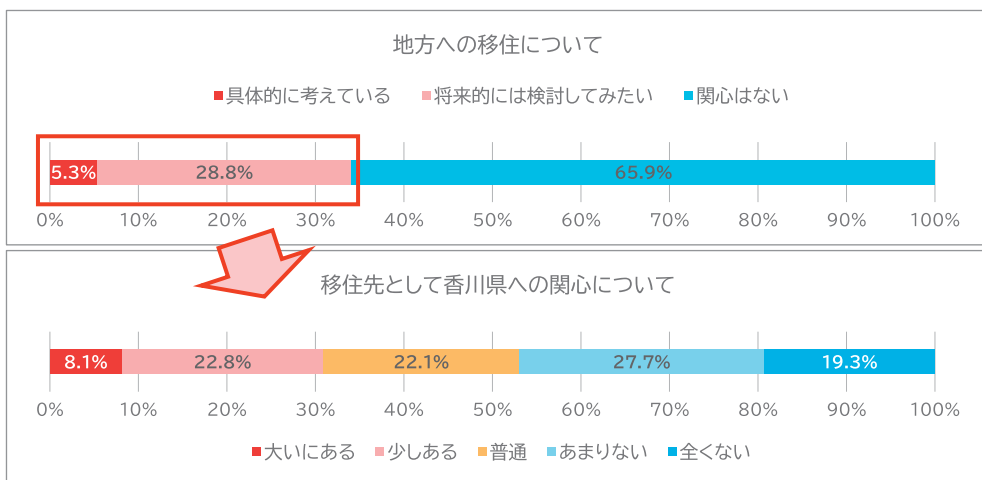
一方、地域間競争が激化するなか、海外で競争力のある品目について輸出に取り組むなど、グローバル化の進展を本県農業の持続的発展に向けた契機とするような取組みが求められています。



### 3 田園回帰志向の高まり

人口減少や高齢化による集落機能の低下、生活インフラの脆弱化などが懸念される一方で、地方移住への関心の高まりや田園回帰の動きが広がっており、移住に関する相談者数は増加しています。また、移住した「定住人口」でも、観光で訪れた「交流人口」でもない、都市部に住みながら、農村地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」と呼ばれる人たちも増加しています。

こうした、田園回帰志向の高まりを追い風に、農業に従事する多様な担い手を確保する必要があります。

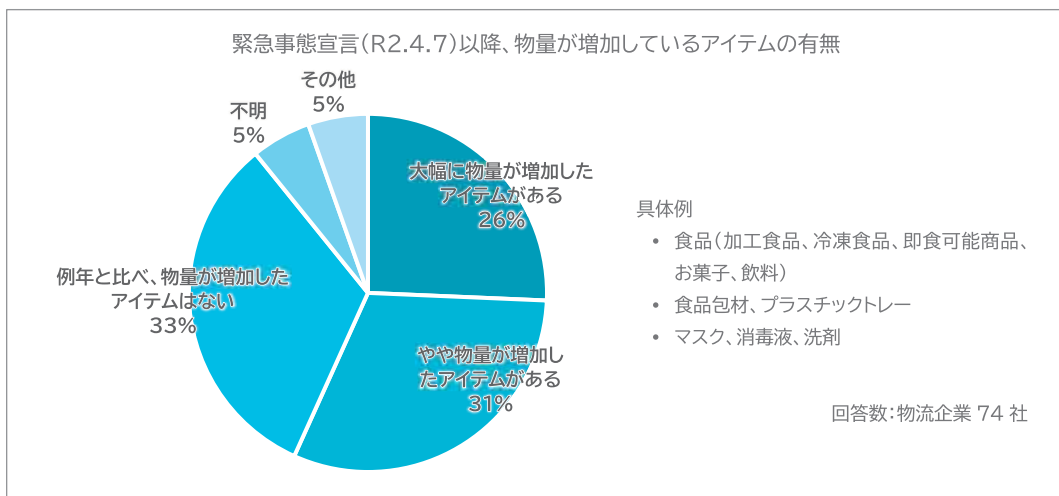


## 4 ウィズコロナ時代への対応

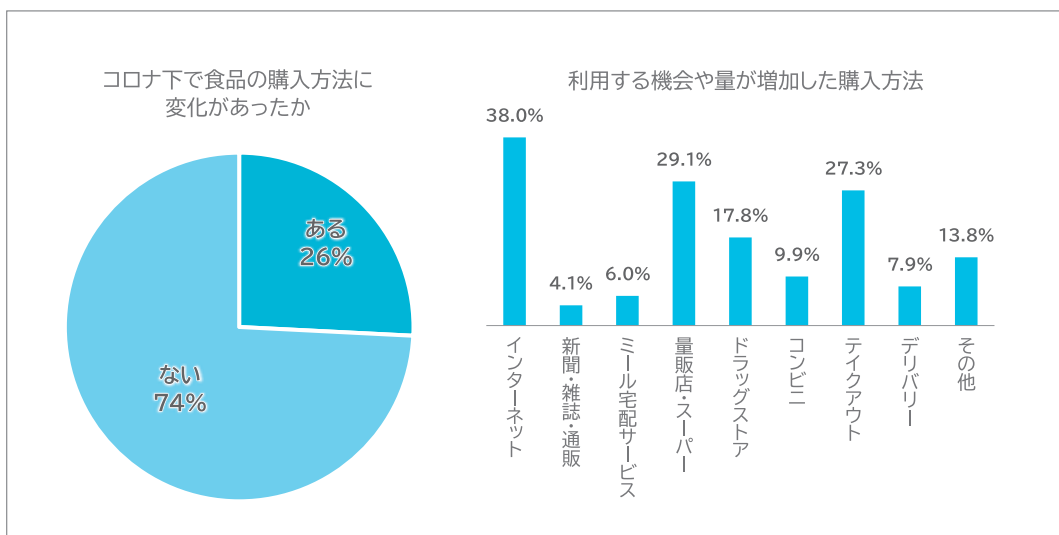
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済環境の悪化や入国制限などにより、国内経済が大きな影響を受けるなか、需要の減少や人手不足が懸念されています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外食向けの農産物の需要が影響を受けた一方で、家庭需要の増加により、通信販売等による新たな取引が広がりを見せています。

さらに、農産物の輸入が一時的に停滞したことなどから、国産農産物の生産拡大への期待とともに、暮らしや働く場所として農業・農村の持つ価値や魅力が再認識されています。



資料: (公社)日本ロジスティクスシステム協会アンケート調査「新型コロナウイルス感染症の拡大による物流・サプライチェーンへの影響について」



## 5 SDGsの推進

2015年の国連サミットにおける「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択以降、SDGsへの関心が高まることで人々の意識や行動を変えつつあります。

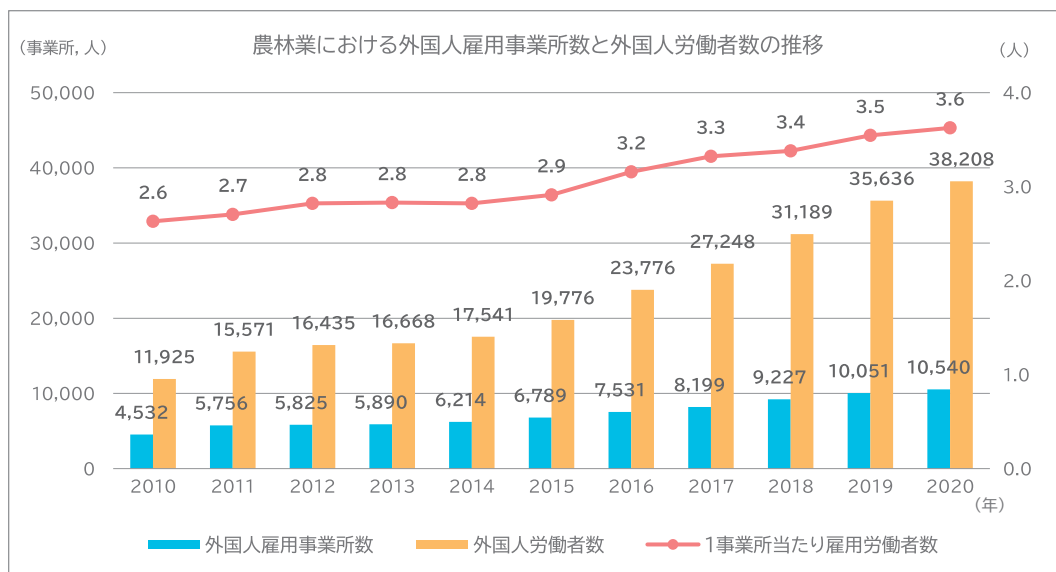


国内外においてSDGsの推進に向けた取組みが広がりを見せており、本県農業においても、自然資本の持続的な利活用や環境調和型の生産に向けた取組みを進めることで、将来にわたる食料の安定供給や消費者による県産農産物の評価向上はもとより、地域資源の活用・地域社会の活性化を通じた、経済・社会・環境のバランスがとれたSDGsモデルの達成につなげていくことが求められています。

## 6 デジタル技術・先端技術の進展

人口減少社会の進行により、産業の競争力や地域活力の低下が懸念されるなか、ロボット、AI、IoTなどのデジタル技術が急速に発展しており、国はデジタル化が進んだ社会像である「Society5.0」の実現を推進しています。

このようななか、デジタル技術の活用による産業や社会の変革（デジタルトランスフォーメーション）が極めて重要となっており、本県の現状に即した省力・効率化技術を現場に取り入れることで、労働力不足への対応や経営規模に応じた農業生産の安定化を図ることが求められています。



資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」

## 7 脱炭素化の推進

近年、食料の安定供給や農業の持続的発展、地球環境の両立が指摘されているなか、農産物の収量減少や品質低下など、温暖化による生産現場への影響が深刻化しており、生産活動において環境負荷の軽減を図ることが求められています。



こうした状況を踏まえ、国においては2050年までの温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「2050年カーボンニュートラル」を目指し、農林水産業の持続的発展と生産力の向上を技術革新で実現させるための中長期的な方針として「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

このため、従来から取り組んできたICTを活用した環境制御システムの導入や省エネルギー機器の導入に加え、ため池等での太陽光発電による再生可能エネルギーの利用や、麦わら・稲わら・もみ殻など有機物のすき込みや堆肥化による土壌への炭素貯留といった新たな取り組みについても調査・検討を進め、温室効果ガスの排出削減と吸収による緩和策を推進する必要があります。

## 8 頻発化・激甚化する自然災害等のリスクへの備え

地球温暖化による気候変動により、記録的な豪雨や台風の頻発化・激甚化、高温障害の常態化といった自然災害のリスクが高まっており、本県では、引き続き、ため池の防災・減災対策などを推進する必要があります。



また、令和2年に本県で多発した高病原性鳥インフルエンザは、全国的にかつてない規模となり、養鶏業界のみならず、県内経済全体に大きな影響を及ぼしました。

このため、豚熱などの家畜伝染病や新型コロナウイルス感染症などを含め、農業の持続性を脅かすリスクに備えたセーフティネット対策が求められています。